

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月28日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 テセック
 コード番号 6337 URL <http://www.tesec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越丸 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 矢崎 七三
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

TEL 042-566-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第2四半期 | 3,221 | — | △72 | — | 16 | — | △258 | — |
| 20年3月期第2四半期 | 3,490 | △7.6 | 500 | △34.1 | 562 | △28.1 | 353 | △40.4 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | △45.68 | — |
| 20年3月期第2四半期 | 62.53 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|
| | 百万円 | 円 銭 | 百万円 | 円 銭 | % | 円 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | 14,114 | 2,266.61 | 12,805 | 2,266.61 | 90.7 | 2,266.61 |
| 20年3月期 | 14,960 | 2,362.28 | 13,345 | 2,362.28 | 89.2 | 2,362.28 |

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 12,804百万円 20年3月期 13,345百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| 20年3月期 | — | 0.00 | — | 40.00 | 40.00 |
| 21年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | — | — | 40.00 | 40.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 5,800 | △14.6 | △330 | — | △200 | — | △580 | — | △102.67 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 5,778,695株 20年3月期 5,778,695株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 129,605株 20年3月期 129,384株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 5,649,159株 20年3月期第2四半期 5,649,341株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月13日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。詳細は平成20年10月28日に別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、原油価格・原材料価格の高騰に加え、サブプライムローン問題に端を発した金融不安の深刻化により、米国、欧州主要国で景気減速感が高まりました。

半導体業界においては、需要低迷による市況の悪化を受け半導体メーカーが投資計画を凍結、延期するなど設備投資の抑制基調が鮮明となり、世界的に製造装置の需要が低迷しました。

このような状況の中で、7月に横河電機株式会社よりICハンドラ事業を譲り受け、製品のラインアップと顧客基盤の拡充を図りましたが、主要市場である中国、台湾などのアジア市場および米州市場で厳しい受注環境が続き、主力製品であるハンドラの売上が伸び悩みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高28億67百万円（前年同期比12.0%減）、売上高32億21百万円（同7.7%減）となりました。製品別売上高はハンドラ17億46百万円（同10.5%減）、テスト8億61百万円（同15.9%減）、パーツ等6億13百万円（同18.9%増）となりました。

なお、譲り受けたICハンドラ事業については、受注高7億16百万円、売上高6億62百万円となりました。

損益面は、価格競争の激化、原材料・外注費の高騰による採算性の悪化に加え、事業譲受に伴う工場改装、IT投資などの諸費用の発生および研究開発費の増加により、営業損失は72百万円（前年同期は営業利益5億円）、経常利益は16百万円（前年同期比97.1%減）となりました。四半期純損失は、投資有価証券評価損および過年度法人税等の発生により、2億58百万円（前年同期は四半期純利益3億53百万円）となりました。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。したがって、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書と前年同期の連結損益計算書とは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金などの減少により流動資産は12億79百万円減少しましたが、ICハンドラ事業譲受に伴う有形固定資産および無形固定資産の増加により固定資産が4億32百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ8億46百万円減少し、141億14百万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少により流動負債が2億40百万円減少し、長期未払金の減少などにより固定負債も65百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べ3億5百万円減少し、13億9百万円となりました。

純資産は、四半期純損失2億58百万円の計上および配当金の支払などにより、前連結会計年度末に比べ5億40百万円減少し、128億5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、下記の各キャッシュ・フローによる増減により、前連結会計年度末に比べ14億49百万円減少し、16億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億40百万円のマイナスとなりました。これは主に、法人税等の支払および売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億85百万円のマイナスとなりました。これは主に、有価証券の売却・償還によるプラスを、横河電機株式会社よりICハンドラ事業を譲り受けたことに伴うマイナス（営業譲受による支出）が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億25百万円のマイナスとなりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、米国発の金融危機が世界的に実体経済に悪影響を及ぼし始めており、半導体業界においても、デジタル家電、携帯機器などの消費伸び悩みにより設備投資の抑制が続き、製造装置需要の低迷が一層長期化するものと予想されます。

第2四半期決算の業績および今後の業界予想などを踏まえて、平成20年5月13日に公表しました平成21年3月期の通期業績予想（連結・個別）を修正いたしました。

詳細は平成20年10月28日に別途公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - ① 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸等を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
 - ② 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ② 当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。
なお、これによる損益への影響はありません。
 - ③ 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
なお、これによる損益への影響は軽微であります。
 - ④ 当第1四半期連結会計期間より、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定する方法に変更しております。
なお、これによる損益への影響は軽微であります。
 - ⑤ 当第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期適用しております。リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
なお、これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,467 | 2,508 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,642 | 2,434 |
| 有価証券 | 1,140 | 1,959 |
| 製品 | 144 | 218 |
| 原材料 | 538 | 301 |
| 仕掛品 | 943 | 738 |
| 繰延税金資産 | 133 | 159 |
| 未収消費税等 | 96 | 60 |
| 未収還付法人税等 | 22 | 9 |
| その他 | 56 | 70 |
| 貸倒引当金 | △14 | △8 |
| 流動資産合計 | 7,172 | 8,452 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,629 | 2,622 |
| 減価償却累計額 | 1,760 | 1,886 |
| 建物及び構築物(純額) | 869 | 736 |
| 機械装置及び運搬具 | 303 | 308 |
| 減価償却累計額 | 268 | 264 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 35 | 44 |
| 工具、器具及び備品 | 984 | 850 |
| 減価償却累計額 | 752 | 742 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 231 | 107 |
| 土地 | 2,092 | 2,092 |
| 有形固定資産合計 | 3,229 | 2,980 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 237 | — |
| その他 | 130 | 16 |
| 無形固定資産合計 | 368 | 16 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,125 | 3,393 |
| 保険積立金 | 72 | 62 |
| 繰延税金資産 | 125 | 34 |
| その他 | 25 | 26 |
| 貸倒引当金 | △4 | △4 |
| 投資その他の資産合計 | 3,343 | 3,512 |
| 固定資産合計 | 6,941 | 6,508 |
| 資産合計 | 14,114 | 14,960 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 131 | 136 |
| 未払金 | 271 | 101 |
| 未払法人税等 | 31 | 403 |
| 未払費用 | 133 | 135 |
| 賞与引当金 | 200 | 196 |
| 製品保証引当金 | 19 | 17 |
| その他 | 25 | 62 |
| 流動負債合計 | 812 | 1,053 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 236 | 215 |
| 長期未払金 | 98 | 160 |
| 繰延税金負債 | 16 | 16 |
| 負ののれん | 144 | 169 |
| 固定負債合計 | 496 | 561 |
| 負債合計 | 1,309 | 1,614 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,521 | 2,521 |
| 資本剰余金 | 3,370 | 3,370 |
| 利益剰余金 | 7,182 | 7,668 |
| 自己株式 | △201 | △201 |
| 株主資本合計 | 12,873 | 13,359 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 104 | 160 |
| 為替換算調整勘定 | △173 | △174 |
| 評価・換算差額等合計 | △69 | △13 |
| 少数株主持分 | 0 | 0 |
| 純資産合計 | 12,805 | 13,345 |
| 負債純資産合計 | 14,114 | 14,960 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 3,221 |
| 売上原価 | 2,263 |
| 売上総利益 | 958 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 販売手数料 | 49 |
| 荷造運搬費 | 27 |
| 役員報酬 | 78 |
| 給料手当及び賞与 | 202 |
| 法定福利費 | 24 |
| 賞与引当金繰入額 | 50 |
| 減価償却費 | 13 |
| のれん償却額 | 12 |
| 研究開発費 | 315 |
| 貸倒引当金繰入額 | 5 |
| その他 | 251 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,031 |
| 営業損失(△) | △72 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 44 |
| 受取配当金 | 21 |
| 負ののれん償却額 | 24 |
| その他 | 9 |
| 営業外収益合計 | 99 |
| 営業外費用 | |
| 為替差損 | 4 |
| その他 | 5 |
| 営業外費用合計 | 10 |
| 経常利益 | 16 |
| 特別損失 | |
| 関係会社整理損 | 21 |
| 投資有価証券評価損 | 244 |
| 固定資産売却損 | 0 |
| 固定資産除却損 | 10 |
| 特別損失合計 | 277 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △260 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 22 |
| 過年度法人税等 | 23 |
| 法人税等調整額 | △48 |
| 法人税等合計 | △2 |
| 少数株主利益 | 0 |
| 四半期純損失(△) | △258 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

| | |
|--------------------|------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △260 |
| 減価償却費 | 105 |
| 負ののれん償却額 | △24 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 5 |
| 受取利息及び受取配当金 | △65 |
| 関係会社整理損 | 21 |
| 長期末払金の増減額(△は減少) | △61 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △0 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 244 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 10 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △205 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 19 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △4 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | △36 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | 0 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | △2 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 21 |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少) | 2 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △6 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | 40 |
| 小計 | △196 |
| 利息及び配当金の受取額 | 65 |
| 法人税等の還付額 | 19 |
| 法人税等の支払額 | △403 |
| 過年度法人税等の支払額 | △25 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △540 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △14 |
| 有価証券の取得による支出 | △200 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 615 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △182 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 136 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △92 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △18 |
| 保険積立金の積立による支出 | △20 |
| 保険積立金の解約による収入 | 8 |
| 営業譲受による支出 | △899 |
| 関係会社整理による支出 | △21 |
| その他 | 1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △685 |

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

| | |
|----------------------|--------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 自己株式の取得による支出 | △0 |
| 配当金の支払額 | △225 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △225 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,449 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,139 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,689 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | |
|----------------|--|-------------|
| | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | 3,490 100.0 |
| II 売上原価 | | 2,148 61.6 |
| 売上総利益 | | 1,342 38.4 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 841 24.1 |
| 営業利益 | | 500 14.3 |
| IV 営業外収益 | | |
| 1. 受取利息 | 47 | |
| 2. 受取配当金 | 28 | |
| 3. 投資有価証券売却益 | 15 | |
| 4. 負ののれん償却額 | 24 | |
| 5. その他 | 4 | 120 3.4 |
| V 営業外費用 | | |
| 1. たな卸資産廃棄損 | 7 | |
| 2. たな卸資産評価損 | 28 | |
| 3. 為替差損 | 20 | |
| 4. その他 | 3 | 58 1.6 |
| 経常利益 | | 562 16.1 |
| VI 特別利益 | | |
| 1. 適格退職年金制度終了益 | 29 | 29 0.9 |
| VII 特別損失 | | — — |
| 税金等調整前中間純利益 | | 592 17.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 234 | |
| 法人税等調整額 | 4 | 238 6.9 |
| 少数株主利益 | | 0 0.0 |
| 中間純利益 | | 353 10.1 |

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|------------------------|--|
| 区分 | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前中間純利益 | 592 |
| 減価償却費 | 63 |
| 負ののれん償却額 | △24 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 0 |
| 受取利息及び受取配当金 | △75 |
| 長期未払金の増減額 (△は減少) | △0 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △15 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 2 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △357 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 114 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △67 |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | △8 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | 0 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △7 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 18 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △39 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △10 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △174 |
| 小計 | 13 |
| 利息及び配当金の受取額 | 76 |
| 法人税等の還付額 | 5 |
| 法人税等の支払額 | △58 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 36 |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|------------------------|--|
| 区分 | 金額 (百万円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △0 |
| 定期預金の払戻による収入 | 16 |
| 有価証券の取得による支出 | △420 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 1,005 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △788 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 476 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △16 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △10 |
| 保険積立金の解約による収入 | 29 |
| その他 | △25 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 265 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 少数株主への配当金の支払額 | △0 |
| 配当金の支払額 | △225 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △226 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 12 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 89 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,480 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 2,569 |

6. その他の情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目 | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 対前年同四半期増減率 (%) |
|------------|---|----------------|
| ハンドラ (百万円) | 1,567 | △15.9 |
| テスト (百万円) | 827 | △4.2 |
| パーツ等 (百万円) | 602 | 30.7 |
| 合計 (百万円) | 2,997 | △6.0 |

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第2四半期連結累計期間の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目 | 受注高 | 対前年同四半期増減率 (%) | 受注残高 | 対前年同四半期増減率 (%) |
|------------|-------|-------------------|------|-------------------|
| ハンドラ (百万円) | 1,533 | 10.1 | 243 | △51.7 |
| テスト (百万円) | 727 | △45.9 | 376 | △39.6 |
| パーツ等 (百万円) | 606 | 16.2 | 115 | △7.2 |
| 合計 (百万円) | 2,867 | △12.0 | 735 | △41.3 |

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目 | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 対前年同四半期増減率 (%) |
|------------|---|----------------|
| ハンドラ (百万円) | 1,746 | △10.5 |
| テスト (百万円) | 861 | △15.9 |
| パーツ等 (百万円) | 613 | 18.9 |
| 合計 (百万円) | 3,221 | △7.7 |

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | |
|---|---|--------|
| | 金額 (百万円) | 割合 (%) |
| RENESAS SEMICONDUCTOR (KEDAH) SDN. BHD. | 479 | 14.9 |
| TEXAS INSTRUMENTS TAIWAN LIMITED | 339 | 10.6 |

(2) 企業結合

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

(事業の譲受)

当社は、横河電機株式会社のハンドラ事業について、平成20年6月30日付で事業譲渡契約書を締結し、平成20年7月1日付で当該事業を譲り受けました。

(1) 企業結合を行った主な理由

当社は、主に個別半導体（ディスクリット）用の検査装置であるハンドラおよびテストの製造・販売を中核事業としておりますが、ハンドラ事業につきましては、個別半導体用に加えICハンドラを成長分野として捉え積極的に取り組んでまいりました。

一方、横河電機株式会社は、計測機器事業部門の一部としてICハンドラ事業を手掛けており、競争力の高いICハンドラ製品を擁して国内外の大手半導体メーカーとの取引があります。

同社の当該事業を譲り受けることにより、ICハンドラ製品のラインアップと顧客基盤の拡充が加速され、ハンドラ事業における国際競争力の強化と業容の拡大が図れるものと判断したことから、今回の事業譲受に至りました。

(2) 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合

日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

① 相手企業の名称 横河電機株式会社

② 取得した事業の内容

ハンドラの開発、製造、販売、サービスの事業全般

③ 企業結合日 平成20年7月1日

④ 企業結合の法的形式 事業譲受

⑤ 結合後企業の名称 株式会社テセック

(3) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日

(4) 取得した事業の取得原価及びその内訳

① 取得の対価（現金） 899百万円

② 取得に直接要した支出 —

③ 取得原価 899

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額 250百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

発生時から5年定額法で償却しております。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の
額並びにその主な内訳

① 資産

| | |
|-------|--------|
| たな卸資産 | 385百万円 |
| 固定資産 | 256 |
| 消耗品費等 | 7 |
| 資産合計 | 649 |

② 負債 該当事項はありません。

(7) 当該企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと
仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期
連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

| | |
|--------|----------|
| 売上高 | 1,325百万円 |
| 営業利益 | △3 |
| 経常利益 | △3 |
| 四半期純利益 | △3 |

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

- ① 事業譲受が当連結会計年度開始の日に完了したと
仮定して、売上高及び損益に及ぼす影響額を計算
しております。
- ② のれんの償却期間及び償却方法は連結会計年度開
始の日から5年定額法により計算しております。
なお、当該注記情報につきましては監査証明を受
けておりません。